

報道・解説

# ウクライナ危機の中東における反映

— 浮かび上がる危うさとは —

INPEX ソリューションズ 企画調査部 布施 哲史

## 内容

1. 国連非常任理事国 UAE のロシア非難決議「棄権」投票.....	1
① 米国外交政策への不満 — F35 の意趣返し .....	3
② ロシアと UAE(+サウジアラビア)の票の取引 — フーシー派への安保理武器禁輸決議 .....	4
③ ロシアとの OPEC プラス体制の維持優先 .....	4
2. 石油価格高騰にもかかわらず既定路線を堅持する OPEC プラス .....	5
3. JCPOA 再建交渉へのロシアの「置き石」.....	8
4. 『パンかご』に起こった戦禍 中東への影響.....	9
(番外) ウクライナの戦場にリクルートされるシリア人傭兵.....	13

ロシアのウクライナ侵攻は、欧州の国際秩序と安全保障の状況を一変させている。これは欧州以外の世界にも影響を及ぼしており、中東地域も例外ではない。2 月下旬からこれまで 2 週間の間に関係する事柄を、羅列的にはなるが取り上げ、そこにある危うさを見ていきたい。

### 1. 国連非常任理事国 UAE のロシア非難決議「棄権」投票

2 月 25 日に国連安保理で採決が行われた、ロシアによるウクライナ侵攻の非難決議は、ロシアの拒否権により否決されたが、15 理事国(\*)のうち、中国とインド、UAE の 3 か国が棄権した。中国とインドが棄権に回ることは、両国の現在および過去の歴史的なロシア(及びソ連)とのつながりを考えればうなずけるものがあるが、「なぜ UAE は棄権？」



2 月 25 日安全保障理事会 (写真: 日経)

米国が主導して 80 カ国を上回る加盟国が提案に加わっていたこの決議案は、ロシアの拒否権が当然視されるとはいえ、ロシア、中国以外の「国際社会の決意」を示そうとしたものであった。またプリンケン国務長官はアブドラー-UAE 外相に電話し、この決議の重要性を強調したと伝えられる。それだけに、UAE の棄権は「反乱」と受け止められるほどの衝撃があった。

UAE の国連大使は「包括的な話し合いを中心としたプロセスを重視する」と述べて、棄権の理由は明言しなかった。また UAE のガルガッシュ外務担当大臣は、「どちらか一方の側についたのでは問題の解決に役割を果たすことはできない」として「仲介者」となるべく棄権を選択したとしている。



UAE の Lana Nusseibeh 国連大使 (写真: 日経)



UAE の Anwar Gargash 外務担当大統領顧問 (写真: AFP)

ウクライナ危機でのロシア非難・撤退要求決議は、安保理では採択されなかったが、3 月 2 日に国連緊急特別総会が開かれ、141 カ国賛成、5 カ国反対、35 カ国棄権で採択された。上のような説明をした UAE は、仲介者として今回も棄権したのか、と思ったら、総会の決議では賛成に回っている。あれ？ つじつまが、、、では、何が UAE をして「棄権」させたのだろうか？ それは以下の 3 つが考えられる。

(ちなみに中東諸国で、国連緊急特別総会決議に反対したのはシリアだけ。棄権したのはイラン、イラク。この顔ぶれはまあ納得。)

(\*)2022 年の安全保障理事会のメンバーは、米露中英仏の 5 常任理事国に加えて、非常任理事国はアルバニア、ブラジル、ガボン、ガーナ、インド、アイルランド、ケニア、メキシコ、ノルウェー、UAE。



### ① 米国外交政策への不満 — F35の意趣返し

サウジアラビア、UAE等の湾岸諸国は、2011年の「アラブの春」での米国の対応、また2015年のイランとの核合意調印から、オバマ元米大統領は長年のパートナーであるアラブ諸国の利益を無視したと受け止めて、米国歴代政権の中東離れに不満を抱いてきた。バイデン政権になってからは、サウジアラビアには、人権侵害批判とカシヨギ事件を理由とするムハンマド皇太子との対話拒否に不満を持つ。UAEにしても、米国のF35戦闘機の用途に関する米政府の制限を大いに不満として、UAEはF35購入計画に関する交渉を中止している。サウジアラビア、UAE両国は、イエメンのフーシー派からのミサイル・ドローン攻撃に対する、バイデン政権の半端な対応にも大きな不満を持っている。



F-35 (写真:USAF)

また、現在バイデン政権が進めているイランとの核合意再交渉では、バイデン政権はイランと間接交渉を行うなかで、サウジアラビアやUAEの求めに応じることは消極的な模様であり、そうした行動はイエメンの人道危機を悪化させるとしている。

この状況でのUAEの安保理決議案への「棄権」は、「米国の外交政策に対する不満の表れ」と見ることができる。UAEの政治学教授アブドルハレク・アブドラはフィナンシャル・タイムズ紙に、「我々はもう、自国の国益について決断を下すために米国や他の西側諸国から承諾を得る必要はない」、「賛成でも反対でもない、というのが我々の立場だ。米国が不愉快に思うなら、同じレベルに立ってもらうしかない」と述べ、「それは何ら驚きにあらず、これまで態度表明を控え

ていたほとんどのアラブ諸国の尊敬と共感さえ獲得した」としている。

## ② ロシアとUAE(+サウジアラビア)の票の取引 — フーシー派への安保理武器禁輸決議

国連安保理は、2月28日月曜日に、UAEが提出した、フーシー派をテロリスト集団と位置づけて、既存の武器禁輸の範囲を拡大し、フーシー派幹部に対する金融制裁と渡航禁止を1年間延長する、安保理決議2624号を、11か国の賛成で決議した。理事国のうちアイルランド、メキシコ、ブラジル、ノルウェーは人道的な懸念を表明し、棄権した。安保理では、これまでの決議でフーシー派の指導部への武器の輸出を禁止しているが、今回の決議で今後は武器輸出禁止の対象がフーシー派全体に広げられることになり、またフーシー派はテロ組織とされた。

これまでロシアは、イランが支援するフーシー派に不利益となる措置には後ろ向きであった。2015年のフーシー派に対する武器の禁輸措置を決めた安保理決議2216号では、ロシア1国のみが棄権している。また2018年の武器禁輸の延長を決めた安保理決議では、イランの武器提供を懸念する文言の入った英国案をロシアが拒否権で否決し、これに言及しないロシア案が採択された。しかし今回の安保理決議2624号では、ロシアは拒否権を行使せず、また棄権することもなく、UAE提案の決議に賛成した

フォーリン・ポリシー紙は、国連国際危機管理グループのリチャード・ゴードンの、「UAEにとって、イエメンの状況は国家の優先事項であり、米国とロシアの拒否権の間のトリッキーなコースを操縦することを意味する」とこの言葉を引用し、UAEのイエメン決議に対するロシアの拒否権の可能性を避けるために、UAEがウクライナ決議を棄権したと考えている、との外交筋の見方を紹介している。

## ③ ロシアとのOPECプラス体制の維持優先

サウジアラビア・UAEとロシアはOPECプラスを通じてエネルギー分野などで連携を深めている。3月のOPECプラス閣僚会合は2日に開かれ、米国・西側諸国のOPECへの積極的な増産の要請にもかかわらず、既定路線である4月の40万b/dの増産を確認して、短時間で終了した。サウジアラビアとUAEは、ロシアとのOPECプラスの枠組みを維持する道を選んだ。(詳しくは後述)

上記いずれの理由にしろ、というか全部でしょうが、米国への信頼と存在感の低下が、安保理でのUAEの棄権のベースにある。中東湾岸諸国の米国への不信任は、アフガニスタンのターリバーン化を防げなかったことでさらに深まっている。サウジアラビアやUAEにとって米国が第1の外国パートナーであり、その安全保障の傘の中にあることに変わりはないが、それはもはやかつてのような絶対的な存在ではない。湾岸諸国はそれぞれ自国の国益を第一に考えて行動する時代となっており、米国の空白をロシアや中国にヘッジしている。

**ロシア非難決議否決 日本など80カ国超賛同も—国連安保理**

時事通信、2022 年 2 月 26 日

**Russia-Ukraine war: UAE not 'taking sides' as Gulf countries remain quiet**

Middle East Eye, February 27, 2022

**Gulf states' neutrality on Ukraine reflects deeper Russian ties**

Financial Times, February 28, 2022

**[FT]ウクライナ侵攻非難を棄権した UAE ロシアと利害**

日本経済新聞、2022 年 3 月 1 日

**「ロシア即時撤退を」国連決議 141 カ国賛成、5 カ国反対**

日本経済新聞、2022 年 3 月 3 日

**Security Council Renews Arms Embargo, Travel Ban, Asset Freeze Imposed on Those Threatening Peace in Yemen, by 11 Votes in Favour, None against, 4 abstentions**

United Nations, February 28, 2022

**UN Security Council calls Houthis a terrorist group for first time, expands arms embargo**

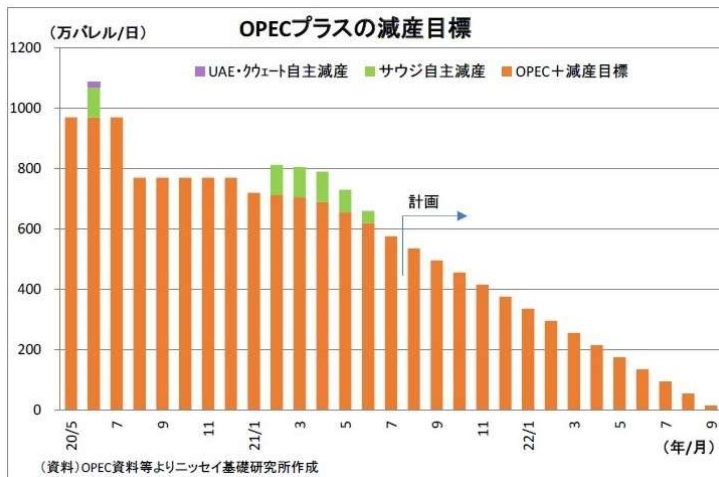
Arab News, February 28, 2022

**Ukraine Crisis Spills Into Yemen Diplomacy**

Foreign Policy, February 28, 2022

## 2. 石油価格高騰にもかかわらず既定路線を堅持する OPEC プラス

サウジアラビア・UAE とロシアは OPEC プラスを通じてエネルギー分野などで連携を深めている。3 月の OPEC プラス閣僚会合は 3 日に開かれ、既定路線である 4 月の 40 万 b/d の増産を確認して、短時間で終了した。米国・西側諸国は、ウクライナ危機とロシアへの経済制裁で予想される石油市場の混乱に対抗するため、サウジアラビア・UAE と OPEC に対して、より積極的な増産を働きかけた。それは拒絶された形となった。ウクライナ危機により上昇していた油価は、これにより翌 3 月 3 日に WTI は 107.67 ドル、ブレントは 110.46 ドル、4 日には WTI は 115.68 ドル、ブレントは 118.11 ドルと一気に 100 ドルを超えて上昇した。IEA のピロリ事務局長は、OPEC プラスの決定に「失望」と言った。

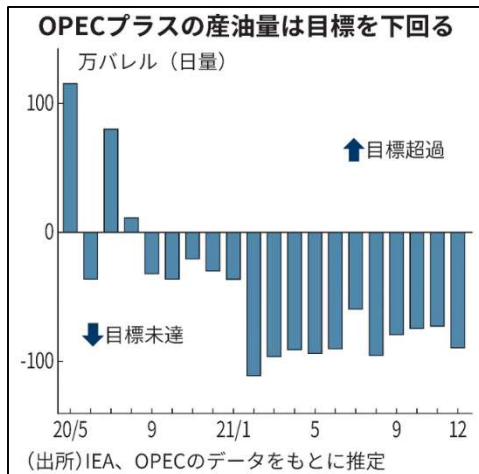


(出典 ニッセイ基礎研究所)



(出典 Investing.com)

15分で終わったとされる会合では、ウクライナ危機に関する直接的な言及は全くなく、「現在見られている市場のボラティティーはファンダメンタルズの変化によるものではなく、地政学的な動向によるもの」との声明があり、既定の政策を変更する必要のある石油の不足はないとした。尤も、OPECプラスが40万b/d以上の増産を打ち出すとしても、ここ数カ月の減産緩和の結果から見て、実際に増産能力を持つのはサウジアラビアとUAEくらいであろうと言われている。



(出典 日本経済新聞 2022年2月3日)

OPECはその歴史の中で、政治上の問題を回避し、市場管理を最優先事項としてきた。1960年の創設以来、イラン革命とイランイラク戦争、湾岸戦争、イラク戦争、リビア内戦など、加盟国間の武力衝突時であっても組織は解体されずに機能した。OPEC プラスも2016年以降、一時期を除いて石油市場の管理において参加各国の利益となっており、その団結を維持することに利益を見出している。2020年春のサウジアラビアの単独行動による原油価格大暴落は、強い教訓となっており、もう一方の雄であるロシアとの協調による枠組み維持が最優先事項で、ロシアと西側諸国の紛争では「中立」を維持しようとしている。



(写真: Arab News)

閣僚会合に先立ち、MbZ は1日にプーチン大統領と電話で会談しており、2人は「両国関係」やエネルギー市場、「ウクライナ情勢」について話し合ったと伝えられる。ロシア側は、二人は「世界のエネルギー市場に関する調整を継続することを約束」したと伝え、またウクライナについて「モハメド・ビン・ザイド・アル・ナヒヤンは、ロシアには国家安全保障を確保する権利があることを再確認した」と書いている。一方、MbS は会合後の3日にプーチン大統領と電話会談を行い、「ウクライナ紛争の当事者間の仲介に全力を尽くす用意がある」と述べたと言う。確かに彼はゼレンスキー大統領にも電話をしている、が、その後の展開があったとは聞かない。それよりは、OPEC プラスの役割と、それを維持することの重要性を強調したと伝えられるところが主目的なのだろう。これは、この電話でプーチン大統領が強調した「世界的なエネルギー供給の問題を政治化する(=制裁)ことは容認しがたい」への、MbS の返事となる。

OPEC プラスの減産枠組みは、今年後半に期限を迎える。OPEC とロシアは、その後も長期的な関

係を結んでいくと思われる。ロシアが、ウクライナの泥沼や制裁の網にからめとられなければ、の話だが。

#### OPECプラス、価格急騰でも追加増産見送り ウクライナ言及せず

ロイター、2022 年 3 月 2 日

#### Mohamed bin Zayed discusses Ukraine crisis and energy market developments with Russian President

Emirates News Agency, March 1, 2022

#### Crown Prince of Abu Dhabi notes Russia's right to ensure national security – Kremlin

TASS Russian News Agency, March 1, 2022

#### Putin and Abu Dhabi Crown Prince hold talks on OPEC+ strategy

S&P Global Platts, March 1, 2022

#### Crown prince says Saudi Arabia ready to mediate between Russia, Ukraine during calls with Putin, Zelensky

Arab News, March 4, 2022

#### Putin Warns Saudi Crown Prince Against Politicizing Energy Issues

The Wall Street Journal, March 3, 2022

### 3. JCPOA 再建交渉へのロシアの「置き石」

最近、「近々、JCPOA 再建が合意される。経済制裁が解除されイランの石油が市場に戻ってくる」と言うことが言われるようになっていた。イランと米国の間接交渉はほとんど終了し、後はそれぞれの政治決断にかかっているとされていたところに、当事者の 1 国であるロシアによるウクライナ侵攻が勃発した。

このウクライナ危機が JCPOA 再建交渉に影響を及ぼすか、及ぼすとすればそれは合意に否定的なものか、肯定的なものか？ いろいろな見方がある中で 3 月 5 日、ロシアのラブロフ外相は、キルギスのカザクバエフ外相との共同記者会見での記者からの質問に対して、「ロシアへの制裁が、JCPOA で規定される、自由で本格的な貿易と経済投資協力、イランとの軍事技術協力に対するロシアの権利に影響を与えないという、最低限の国務長官レベルでの書面による保証」を望んでいると述べた。これは JCPOA を、欧米諸国からロシアに対する制裁の解除と関連づける、交渉材料とする、という見解を示したことになる。ブリンケン国務長官は 6 日、ロシア制裁と再建される JCPOA は無関係だとして、ロシアの要求を却下した。一方のイランにとっても、再建交渉の最終段階で、思い



もしなかった障害を抱え込んだ格好になる。7 日、イランのハティーブザーデ外務報道官は、このラブロフ外相の発言について、ロシア側に正式に説明するよう求めている、と述べた。イランのアブドラヒアン外相はラブロフ外相との電話会談で、「イランは戦争と制裁に反対する」と述べている。



(写真:CNN)



(写真:IFP)

イランのバゲリ・カニ首席交渉官は、月曜遅くに「短期間の協議」のためにテヘランに戻った。ロシアの「置き石」を避けて、交渉はいよいよ大詰めか。

#### Iran Nuclear Deal Inches Toward Revival but Faces Critics in U.S.

The New York Times, February 17, 2022

#### How will the Russia-Ukraine war affect Iran nuclear talks?

Middle East Eye, March 4, 2022

#### Russian demand for sanctions relief threatens Iran nuclear talks

The Washington Post, March 5, 2022

#### Blinken says new Russia demands on Iran nuclear deal 'irrelevant'

France 24, March 6, 2022

#### Iran Awaiting Russia's Official View on Sanctions: Spokesman

Tasnim News Agency, March 7, 2022

#### Iran says won't endanger national interests after Russian demand

Al Jazeera, March 7, 2022

#### Iran-Russia Ties Should Be Unharmed by Sanctions: Amirabdollahian

Tasnim News Agency, March 8, 2022

## 4. 『パンかご』に起こった戦禍 中東への影響

戦場となっているウクライナは世界有数の穀物輸出国だ。またウクライナ侵攻を行い、経済制裁を受けているロシアもまた、ウクライナ以上に穀物の輸出国である。ロシアとウクライナを合わせた小麦の世界輸出市場のシェアは 25%を占める。下の表は 10 年前のデータだが、ロシア・ウクライナの

穀物の輸出相手は、エジプト・トルコ・サウジアラビア・イラン・イスラエル・シリア・チュニジアの名前が並ぶ。中東諸国は、この大穀倉地帯から大量の小麦などを輸入してきたが、ウクライナ危機で両国からの穀物輸入が止まるのではないかと、中東各国は恐れている。実際、大手穀物商社がウクライナに持つ穀物輸出ターミナルの稼働は止まっており、黒海沿岸最大のウクライナ・オデッサ港の船舶入出港が統制され、小麦の輸出がすべて中断されている。ウクライナからの輸出が止まることに加えて、ロシアが制裁への報復措置として小麦の輸出を制限すれば、需給逼迫が起こる。ウクライナでは小麦の作付けが毎年8~9月ごろ、収穫は翌年7~8月ごろに行われるが、ウクライナ危機が7月まで続いた場合は、世界の小麦の供給は大幅に減少することが予想される。

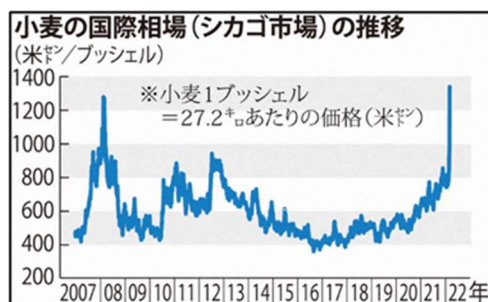
この状況を受けて、小麦の先物価格は急騰しており、穀物価格の国際指標とされるシカゴ商品取引所(CBOT)の先物市場では、3月7日の取引で1ブッシェル(=約27kg)当たり1,363セントとなり、過去最高の高値となった。

表 ロシア・ウクライナ産主要穀物の供給力比較 (2012年)

主要生産穀物	ロシア			ウクライナ		
	小麦	大麦	トウモロコシ (飼料用含まない)	トウモロコシ (飼料用含まない)	小麦	大麦
生産量	3,772万トン	1,395万トン	821万トン	2,096万トン	1,576万トン	694万トン
播種面積	2,468万ha	882万ha	206万ha	437万ha	563万ha	329万ha
単収	1.8トン/ha	1.8トン/ha	4.2トン/ha	4.8トン/ha	2.8トン/ha	2.1トン/ha
土壌	・寒冷地も多いため、生産輸出拠点はロシア南西部が中心			・世界の黒土の4分の1がウクライナに集中するといわれ、肥沃な土地を有する		
主要輸出先 (上位3カ国)	エジプト、トルコ、イラン	サウジアラビア、イラン、インドネシア	トルコ、スペイン、イスラエル	エジプト、イスラエル、シリア (2010年)	エジプト、チュニジア、イスラエル (2010年)	サウジアラビア、イスラエル、ヨルダン (2010年)
生産量に占める 輸出品の割合 (12/13穀物年度)	30%	16%	23%	61%	46%	31%
港湾設備	・ノヴォロシスク港 (穀物輸出の9割を扱う)			・大型船舶 (5~12万トン) の乗り入れが可能な港として、オデッサ港、ユーヅナヤ港、イリチョフ港、セヴァストポリ港がある		
輸出規制	・小麦、大麦、ライ麦、トウモロコシに対する輸出禁止措置 (10年8月15日~11年6月末。小麦は10年12月末まで)			・小麦、大麦、トウモロコシ、ライ麦、ソバに対する輸出割当 (10年10月19日~11年6月末。トウモロコシは11年5月5日、小麦・大麦は11年6月3日にそれぞれ規制廃止) ・小麦、大麦、トウモロコシに対する輸出税賦課 (11年7月1日~12年1月1日。10月22日から小麦およびトウモロコシの輸出税を廃止)		
課題	・生産地から極東港湾までの高額の鉄道料金 ・アジアへの窓口となる極東の港湾における穀物専用ターミナルの未整備			・上記以外で複雑かつ頻繁に変更される法律・制度 ・政府の財政難による生産者支援の形骸化 ・貨車、保管庫の不足		

資料：現地ヒアリング、各種資料を基に作成

(出典 JETRO Area Report 2014年)



(出典 毎日新聞 2022年3月8日)

## 小麦の生産・輸出・輸入

## 【生産量・2019年】

順位	国名	生産量(千トン)	割合(%)
1	中国	133,596	17.4
2	インド	103,596	13.5
3	ロシア	74,453	9.7
4	アメリカ合衆国	52,258	6.8
5	フランス	40,605	5.3
6	カナダ	32,348	4.2
7	ウクライナ	28,370	3.7
8	パキスタン	24,349	3.2
9	ドイツ	23,063	3.0
10	アルゼンチン	19,460	2.5
世界計		765,770	100.0

## 【輸出量・2019年】

順位	国名	輸出量(千トン)	割合(%)
1	ロシア	31,873	17.8
2	アメリカ合衆国	27,069	15.1
3	カナダ	22,805	12.7
4	フランス	19,957	11.1
5	ウクライナ	13,290	7.4
6	アルゼンチン	10,543	5.9
7	オーストラリア	9,592	5.3
8	ルーマニア	6,103	3.4
9	ドイツ	5,551	3.1
10	カザフスタン	5,376	3.0
世界計		179,523	100.0

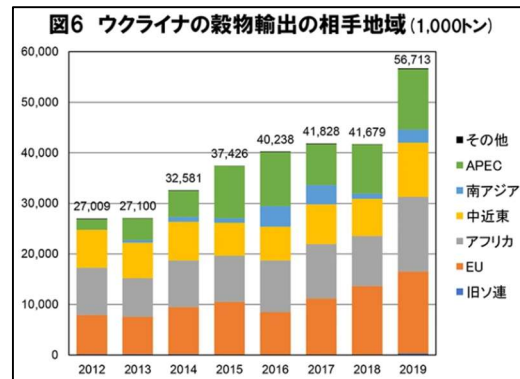
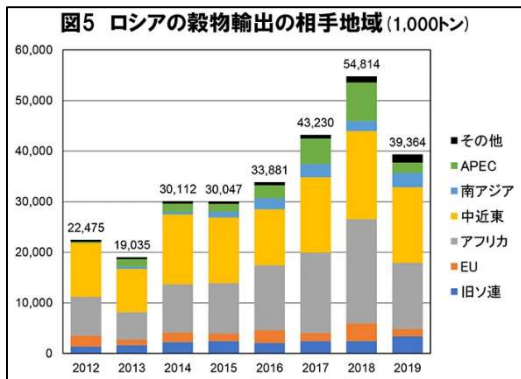
## 【輸入量・2019年】

順位	国名	輸入量(千トン)	割合(%)
1	インドネシア	10,962	6.1
2	エジプト	10,424	5.8
3	トルコ	10,005	5.6
4	イタリア	7,474	4.2
5	フィリピン	7,154	4.0
6	アルジェリア	6,776	3.8
7	ブラジル	6,576	3.7
8	日本	5,331	3.0
9	スペイン	5,293	3.0
10	オランダ	5,266	2.9
世界計		179,120	100.0

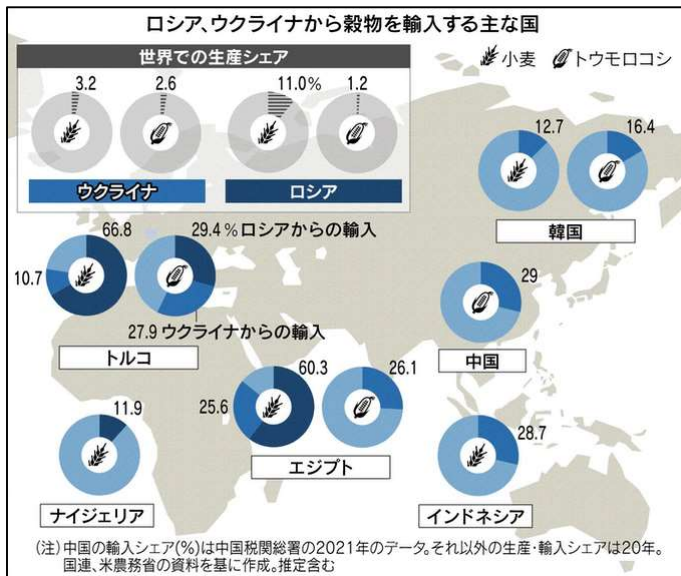
(「FAOSTAT」による)

ここ 10 年間のロシアとウクライナの輸出先地域に共通しているのは、アフリカ(主に北アフリカ)と中近東への輸出比率が非常に高いと言うことで、具体的な国で言えば、エジプトが最大の穀物輸出相手国であり、トルコ、イラン、サウジアラビア、バングラデシュ、イスラエル、リビアなども共通の大口輸出先となっている。これは、黒海の積出港から、ボスポラス～ダーダネルス海峡を通過して地中海、紅海、インド洋の沿岸諸国に運びやすいことが第一にある。また両国の穀物の品質の点から、他の産地と比べて価格が比較的安く、アフリカ・中東諸国が手を出しやすいと言うことがある。

例えばエジプトだが、人口1億人を超すエジプトは小麦の国内生産は盛んだが、それだけでは国内需要を満たせず、自給率は43%にとどまり、世界最大級の小麦輸入国となっている。日経の記事によると、輸入先は約6割がロシア、約2割5分がウクライナとなっている。



(出典 The Asahi Shimbun GLOBE 2021年1月12日)



(出典 日本経済新聞 2022年2月12日)

ウクライナ危機が深刻化する中で、エジプトのマドブリ首相は「紛争の影響は避けられない」と、事態を深刻に見ている。エジプトはパンなど食料価格を抑えるため、年間数十億ドルの補助金を支出しており、小麦の価格の上昇がさらなる財政圧迫につながるのは避けられない。

エジプト以外の中東地域ではトルコ、アルジェリア、モロッコなども大量の穀物を輸入する。経済的、社会的、政治的危機に見舞われている国々、例えばレバノンも両国から穀物の40%を輸入しており、ウクライナ危機の影響は大きいだろう。リビアではすでに穀物市場で小麦価格が上昇していると報じられた。内戦中のイエメンもやはりロシアやウクライナからの輸入に頼る。購買力の弱い紛争下の国々では今後、食料の確保が困難になることが予想される。

主食である小麦やパンの価格高騰は、10 年余り前の「アラブの春」の引き金の一つになったとされる。干ばつによってロシアが小麦の輸出を禁止して小麦価格が上がったことで、中東や北アフリカ地域が小麦不足に見舞われ、政権への不満が高まったという説明だ。今回の侵攻による小麦価格の上昇によりこの歯車が回り出して、中東地域の治安悪化を招くこともあり得る。各国指導者にとっては、統治に直結しかねない死活問題となっている。

ロシアとウクライナの穀物を輸入していない日本は関係ないかと言えば、ロシア・ウクライナの穀物が出てこなくなれば、中東や北アフリカは北米やオーストラリアから小麦を輸入しなくてはならなくなる。よって世界の需給は逼迫して、小麦価格が上がり、日本も影響を受ける。これは他の穀物も同じ構図となる。

ロシア・ウクライナで生産されている「冬小麦」が収穫される 7 月までにウクライナ危機が收拾されていなければ、中東に本当の食料危機がやってくる。

#### ウクライナ緊迫、穀物相場に火種

日本経済新聞、2022 年 2 月 12 日

#### 穀倉地帯の戦火、恐れる中東 小麦輸入止まる？不安解消に躍起だが…

朝日新聞、2022 年 3 月 6 日

#### 穀物大国ウクライナ、輸出危機が世界脅かす

The Wal Street Journal (日本語版)、2022 年 2 月 28 日

#### ウクライナの危機は中東の食料危機？

Yahoo News、高岡豊、2022 年 2 月 27 日

#### 続：ウクライナの危機は中東の食糧危機？

Yahoo News、高岡豊、2022 年 2 月 27 日

#### ロシア・ウクライナ紛争が中東の食糧暴動を引き起こす可能性：アナリスト

Arab News (日本語)、2022 年 3 月 6 日

#### (番外) ウクライナの戦場にリクルートされるシリア人傭兵

最近、ロシア及びトルコが、ウクライナの戦場にシリア人傭兵を送り込むために、シリアで傭兵募集を行っている、との報道を目にするようになった。(トルコの行動はウクライナ支援) 米国防総省のカービー報道官も、ロシアによるシリア人傭兵募集の情報を、3月7日記者会見でふれているが、情報

戦が戦われている今回のウクライナ危機では、その情報の真偽を考える必要がある。下の、中東調査会の「中東かわら版」ではその考察を行っており、ロシアの行動とされる情報はリビアでの実例があること、トルコの行動とされる情報は動機の点で信ぴょう性が低い、として、「シリア人リクルートの情報は注意深くフォローする必要がある」としている。いずれにしろ、他国の戦場まで行って命を張って金を得なければならないほど、シリアはひどい状態だということだ。

**No.124 シリア:ウクライナでの戦闘任務にシリア人をリクルートの情報**

(財) 中東調査会 中東かわら版、2022年3月9日

(以上)